

一、最新中国法令

● 生产者责任延伸制度推行方案

【发布单位】国务院办公厅

【发布文号】国办发〔2016〕99号

【发布日期】2017-01-03

【内容提要】生产者责任延伸制度是指将生产者对其产品承担的资源环境责任从生产环节延伸到产品设计、流通消费、回收利用、废物处置等全生命周期的制度。简要介绍如下：

目標
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 到2020年，相关政策体系初步形成，产品生态设计取得重大进展，重点品种的废弃产品规范回收与循环利用率平均达到40%。 ▪ 到2025年，相关法律法规基本完善，重点领域生产者责任延伸制度运行有序，产品生态设计普遍推行，重点产品的再生原料使用比例达到20%，废弃产品规范回收与循环利用率平均达到50%。
責任範囲
<ul style="list-style-type: none"> ▪ <u>开展生态设计</u> ▪ <u>使用再生原料</u> ▪ <u>规范回收利用</u> 生产企业可通过自主回收、联合回收或委托回收等模式，规范回收废弃产品和包装。 ▪ <u>加强信息公开</u> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 将产品质量、安全、耐用性、能效、有毒有害物质含量等内容作为强制公开信息，面向公众公开； ➢ 将涉及零部件产品结构、拆解、废弃物回收、原材料组成等内容作为定向公开信息，面向废弃物回收、资源化利用主体公开。
重点任务
<p>目前，率先确定对电器电子、汽车、铅酸蓄电池和<u>包装物</u>等4类产品实施生产者责任延伸制度。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ <u>电器电子产品</u> 制定电器电子产品生产者责任延伸政策指引和评价标准，引导生产企业深入开展生态设计，优先应用再生原料，积极参与废弃电器电子产品回收和资源化利用。 ▪ <u>汽车产品</u> 制定生产者责任延伸政策指引，鼓励生产企业利用售后服务网络与符合条件的拆解企业、再制造企业合作建立逆向回收利用体系，建立电动汽车动力电池回收利用体系。

一、最新中国法令

● 扩大生产者责任制度推进方案

【発布機関】国务院弁公庁

【発布番号】国弁発〔2016〕99号

【発布日】2017-01-03

【概要】拡大生産者責任制度とは、生産者が自社製品に対して負う資源環境責任を生産段階から製品の設計、流通消費、リサイクル、廃棄処分などのライフサイクル全般まで拡大する制度を言う。以下の通り、簡潔に紹介する。

目標
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 2020年までに関連政策体制を概ね整える。製品の環境配慮設計において大きな発展を成し遂げ、重点品目の廃棄製品の規範化された回収と循環利用率が平均して40%に到達するようにする。 ▪ 2025年までに、関連法律法規の整備をほぼ完成させ、重点分野における拡大生産者責任制度を適正に運用し、製品の環境配慮設計を普及させ、重点製品における再生原料の使用率が20%に到達するようにし、廃棄製品の規範化された回収と循環利用率が平均して50%に到達するようにする。
責任範囲
<ul style="list-style-type: none"> ▪ <u>環境配慮設計の展開</u> ▪ <u>再生原料の利用</u> ▪ <u>規範化されたリサイクル</u> 生産企業は自主回収、共同回収又は委託回収などの方式で廃棄製品と包装の回収規範化を図ることができる。 ▪ <u>情報公開の強化</u> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 製品の品質、安全性、耐用性、エネルギー効率、有毒・有害物質含有量などの内容を公開必須情報として一般に公開する。 ➢ 部品の製品構造、分解、廃棄物回収、原材料構成などの内容を特定主体向け公開情報として、廃棄物の回収、资源化利用を実施する主体へ公開する。
重要任務
<p>現時点ではまず、<u>電器電子</u>、自動車、鉛酸蓄電池及び<u>包装物</u>などの4類製品に対して拡大生産者責任制度を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ <u>電器電子製品</u> 電器電子製品の拡大生産者責任政策ガイドラインと評価基準を制定し、生産企業が環境配慮設計を実施し、再生原料を優先的に利用し、廃棄電器電子製品の回収と资源化利用に積極的に参与するように導く。 ▪ <u>自動車製品</u> 拡大生産者責任政策ガイドラインを制定し、生産企業がアフターサービスネットワークを利用して条件に適合する分解企業、再製造企業と提携しリバースリサイクル体制、電動自動車動力電池のリサイクル体制を構築することを奨励する。

保障措施
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 加强信用评价 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 建立 4 类产品骨干生产企业落实生产者责任延伸的信用信息采集系统, 并与全国信用信息共享平台对接, 对严重失信企业实施跨部门联合惩戒。 ➢ 建立 4 类产品骨干生产企业履行生产者责任延伸情况的报告和公示制度, 并率先在部分企业开展试点。 ▪ 完善法规标准 加快修订循环经济促进法、报废汽车回收管理办法、废弃电器电子产品回收处理管理条例, 适时制定铅酸蓄电池回收利用管理办法、新能源汽车动力电池回收利用暂行办法、强制回收产品和包装物名录及管理办 法、生产者责任延伸评价管理办法。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-01/03/content_5156043.htm

保障措置
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 信用評価の強化 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 4 類製品の主力生産企業の拡大生産者責任貫徹状況に関する信用情報収集システムを構築し、全国信用情報共有プラットフォームと連携し、重大な信用喪失企業に対して異なる部門が共同で制裁措置を実施する。 ➢ 4 類製品の主力生産企業の拡大生産者責任履行状況に関する報告・公示制度を構築し、先ず一部企業を対象にして試行する。 ▪ 法規基準の整備 循環経済促進法、廃自動車回収管理弁法、廃棄電器電子製品回収処理管理条例の改正を急ぎ、鉛酸蓄電池リサイクル管理弁法、新エネルギー自動車動力電池リサイクル暫定弁法、強制回収製品・包装物リスト及び管理弁法、拡大生産者責任評価管理弁法を適時に制定する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-01/03/content_5156043.htm

● 工商总局随机抽查事项清单（第一版）

【发布单位】国家工商行政管理总局
【发布文号】工商企监字〔2016〕259号
【发布日期】2016-12-29
【内容提要】该清单涵盖流通领域商品质量检查、侵害消费者权益行为检查、公示信息检查、登记事项检查、年度报告检查、广告违法行为检查、商标违法行为检查等 12 类检查项目。【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.saic.gov.cn/zwgk/zyfb/zjwj/xxzx/201701/t20170103_173927.html

● 工商総局無作為抽出検査事項リスト(第一版)

【発布機関】国家工商行政管理総局
【発布番号】工商企監字〔2016〕259号
【発布日】2016-12-29
【概要】本リストには流通分野における商品品質検査、消費者権益侵害行為検査、公示情報検査、登記事項検査、年度報告検査、広告違法行為検査、商標違法行為検査などの 12 種類の検査項目が含まれている。
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.saic.gov.cn/zwgk/zyfb/zjwj/xxzx/201701/t20170103_173927.html

● 关于“十三五”期间支持科技创新进口税收政策的通知

【发布单位】财政部、海关总署、国家税务总局
【发布文号】财关税〔2016〕70号
【发布日期】2016-12-27
【实施日期】2016-01-01
【内容提要】根据该通知：

- 对科研机构、技术开发机构、学校等单位进口国内不能生产或者性能不能满足需要的科学研究、科技开发和教学用品，免征进口关税和进口环节增值税、消费税。
- 前述单位包括经有关部门核定的企业技术中心、外资研发中心。

【备注】发布单位另行发布了[进口科学研究、科技开发和教学用品免税清单](#)。
【法令全文】请点击以下网址查看：
[http://qss.mof.gov.cn/...](http://qss.mof.gov.cn/)

● 「第 13 次五カ年」期間において科学技術・イノベーションを支援するための輸入税収政策に関する通知

【発布機関】財政部、税関総署、国家税務総局
【発布番号】財関税〔2016〕70号
【発布日】2016-12-27
【実施日】2016-01-01
【概要】本通知によると、以下の通りである。

- 科学研究機関、技術開発機関、学校などの組織が国内で生産できない又は性能上需要を満たすことができないために科学研究、科学技術開発と教学用品を輸入する場合、輸入関税、輸入段階の増値税、消費税の徴収を免除する。
- 前述の組織には関係機関の査定を受けた企業技術センター、外資系研究開発センターが含まれる。

【備考】発布機関は別途、[科学研究、科学技術開発と教学用品輸入の免税リスト](#)も公布した。
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
[http://qss.mof.gov.cn/...](http://qss.mof.gov.cn/)

- [2017年进口许可证管理货物分级发证目录](#)
[2017年出口许可证管理货物分级发证目录](#)

【发布单位】商务部
 【发布文号】商务部公告 2016 年第 90 号、第 91 号
 【发布日期】2016-12-31
 【实施日期】2017-01-01
 【法令全文】请点击以下网址查看：
 90 号：
<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/c/201701/20170102497489.shtml>
 91 号：
<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/c/201701/20170102497491.shtml>

- [关于 2016 年度市场主体年报公示公告的通知 \(上海\)](#)

【发布单位】上海市工商行政管理局、上海市人力资源和社会保障局、上海市统计局
 【发布日期】2016-12-28
 【内容提要】2016 年 12 月 31 日之前领取营业执照的企业法人、非法人企业及其分支机构、在中国境内从事生产经营活动的外国（地区）企业，应当自 2017 年 01 月 01 日至 06 月 30 日，通过法人一证通数字证书登录全国企业信用信息公示系统（上海）（gsxt.sh.gov.cn）报送 2016 年度年报，并向社会公示。
 【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw2319/nw12344/u26aw50864.html>

- [广东省实施《女职工劳动保护特别规定》办法 \(广东\)](#)

【发布单位】广东省人民政府
 【发布文号】广东省人民政府令第 227 号
 【发布日期】2016-12-20
 【实施日期】2017-02-01
 【法令全文】请点击以下网址查看：
http://zwgk.gd.gov.cn/006939748/201612/t20161223_686764.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

- [2017 年輸入許可証管理貨物等級別証書発行目録](#)
[2017 年輸出許可証管理貨物等級別証書発行目録](#)

【発布機関】商務部
 【発布番号】商務部公告 2016 年第 90 号、第 91 号
 【発布日】2016-12-31
 【実施日】2017-01-01
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
 90 号：
<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/c/201701/20170102497489.shtml>
 91 号：
<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/c/201701/20170102497491.shtml>

- [2016 年度市場主体年度報告公示公告に関する通知\(上海\)](#)

【発布機関】上海市工商行政管理局、上海市人的資源・社会保障局、上海市統計局
 【発布日】2016-12-28
 【概要】2016 年 12 月 31 日までに営業許可証を取得した企業法人、非法人企業及びその分支機構、中国国内で生産経営活動に従事する外国(地区)企業は、2017 年 1 月 1 日から 6 月 30 日までの期間内に、法人統一認証デジタル証書により全国企業信用情報公示システム(上海)(gsxt.sh.gov.cn)にアクセスし 2016 年度の年度報告書を提出し、一般公開しなければならない。
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw2319/nw12344/u26aw50864.html>

- [広東省「女子従業員労働保護特別規定」実施弁法\(広東\)](#)

【発布機関】広東省人民政府
 【発布番号】広東省人民政府令第 227 号
 【発布日】2016-12-20
 【実施日】2017-02-01
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://zwgk.gd.gov.cn/006939748/201612/t20161223_686764.html

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、最新资讯

● [最高人民法院发布第 15 批指导性案例](#)

日前，最高人民法院发布[第 15 批 8 件指导性案例](#)（指导案例 70-77 号），供各级人民法院审判类似案件时参照。部分案件及其裁判要点介绍如下：

某甲拒不执行判决、裁定案
<ul style="list-style-type: none">有能力执行而拒不执行判决、裁定的时间从判决、裁定发生法律效力时起算。判决、裁定发生法律效力后，负有执行义务的人拒不执行，情节严重的，应当以拒不执行判决、裁定罪追究刑事责任。
某房地产开发有限公司诉某市国土资源局不履行行政协议案
行政机关在职权范围内对行政协议约定的条款进行的解释，对协议双方具有法律约束力，法院经过审查，根据实际情况，可以作为审查行政协议的依据。

（里兆律师事务所 2017 年 01 月 07 日编写）

三、里兆解读

● [《外国人来华工作许可制度试点实施方案》简介（连载之一/共二篇）](#)

自 2001 年中国加入世界贸易组织（WTO）以来，与世界各国的贸易往来日益密切，越来越多的外国人选择来华工作，因而，对于来华工作外国人的管理问题也日益受到了中国政府及社会各界的关注。2016 年 09 月，国务院行政审批制度改革工作领导小组办公室做出了将“外国人入境就业许可”和“外国专家来华工作许可”整合为“外国人来华工作许可”的决定，随后，国家外国专家局进一步落实了上述决定，于 2016 年 09 月 27 日发布了[《关于印发外国人来华工作许可制度试点实施方案的通知》](#)【外专发[2016]151 号】（以下简称“新方案”），决定自 2016 年 10 月至 2017 年 03 月，在北京、天津、河北、上海、安徽、山东、广东、四川、云南、宁夏开展外国人来华工作许可制度试点工作，将外国专家就业管理制度与外国人就业管理制度合二为一，且新方案将于 2017 年 04 月 01 日起，在全国范围内统一实施。本文对新方案简要分析、介绍如下：

二、新着情報

● [最高人民法院が第 15 回目の指導的判例を公布した](#)

先頃、各等級の裁判所が類似する案件を裁判する際に参照できるよう、最高人民法院は[第 15 回目の 8 件の指導的判例](#)（指導的判例 70-77 号）を公布した。その一部の事案及び判旨について以下の通り紹介する。

甲が判決・裁定内容の履行を拒否した事案
<ul style="list-style-type: none">履行能力があるにも関わらず、判決・裁定の履行を拒否した場合の起算点は判決・裁定の法的効力が発生した時から起算する。判決・裁定の法的効力が発生した後、履行義務を負う者が履行を拒否し、情状が深刻である場合、判決・裁定の履行拒否罪で刑事責任を追究しなければならない。
某不動産開発有限公司が行政協議書を履行しなかったとして某市の国土資源局を訴えた事案
行政機関が職権の範囲内で行政協議書における条項についてなした解釈は、協議書の双方当事者に対して法的拘束力を有する。裁判所は審査を行ったうえで、実情に基づき、同解釈を行政協議書を審査するうえでこの拠り所とすることができる。

（里兆法律事務所が 2017 年 1 月 7 日付で作成）

三、里兆解説

● [「外国人の中国在留就労許可制度試行実施方案」を簡潔に紹介する（連載の一/全二回）](#)

2001 年に中国が世界貿易機関（WTO）に加盟して以来、世界諸国との貿易関係が日増しに緊密化し、益々多くの外国人が中国での就業を選択しており、これにより、中国に在留し就業する外国人の管理問題について、中国政府及び社会各界から関心の目が注がれることになった。2016 年 9 月、国务院行政審査許可制度改革作業指導チーム弁公室は、「外国人入国就業許可」と「外国専門家中国在留就労許可」を「外国人中国在留就労許可」に一本化する決定を行った。その後、国家外国專家局は上述の決定をさらに遂行するため、2016 年 9 月 27 日に[「外国人の中国在留就労許可制度試行実施方案の印刷・配布に関する通知」](#)【外專発[2016]151 号】（以下「新方案」という）を發布し、2016 年 10 月から 2017 年 3 月までの期間において、北京、天津、河北、上海、安徽、山東、広東、四川、云南、寧夏で外国人の中国在留就労許可制度を試行し、外国専門家就業管理制度と外国人就業管理制度を一本化し、尚且つ 2017 年 4 月 1 日から全国範囲で新方案を本格的に実施することを決定した。本稿では、新方案について以下の通り簡潔に分析し紹介する。

一、两证合一

新方案统一实行“外国人来华工作制度”，即，将原《外国专家来华工作许可证》和《外国人就业许可证书》统一为《外国人工作许可通知》；将原《外国专家证》和《外国人就业证》统一为《外国人工作许可证》，实行一人一码、终身不变，动态管理记录外国人在华工作的管理、服务、信用记录等情况。新方案的实际实施区分为两个阶段：

试点阶段	
期间	自 2016 年 10 月至 2017 年 03 月
实施地区	北京、天津、河北、上海、安徽、山东、广东、四川、云南、宁夏
主要任务	<ul style="list-style-type: none"> 试点地区：开展试点，加强宣传和各部门协调，总结问题，完善配套政策；试点期间，有效期内的原证件继续有效； 非试点地区：暂执行原规定，制定本地区“两证合一”方案，做好全面实施准备。

全面实施阶段	
期间	自 2017 年 04 月 01 日起
实施地区	全国
主要任务	<ul style="list-style-type: none"> 全面实施“两证合一”，不再发放外国专家来华工作许可及《外国专家证》、外国人入境就业许可及《外国人就业证》，统一发放《外国人工作许可通知》和《外国人工作许可证》； 有效期内的原证件继续有效，外国人可自愿换领新证件。

二、分类管理

新方案规定来华工作的外国人需具备年满 18 周岁、身体健康、无犯罪记录、有合法的就业单位等基本条件，此外，秉承“鼓励高端、控制一般、限制低端”的原则，根据外国人自身素质及能力的不同，将来华工作的外国人分为外国高端人才（A 类）、外国专业人才（B 类）、外国普通人员（C 类）三类进行管理：

外国高端人才（A 类）	
基本定义	指符合“高精尖缺”和市场需求导向，中国经济社会发展需要的科学家、科技领军人才、国际企业家、专门特殊人才等，以及符合计分积分外国高端人才标准的人员。

一、二证一本化

新方案では、「外国人の中国在留就労制度」を統一して実施する。つまり、「外国専門家中国在留就労許可証」と「外国人就業許可証書」を「外国人就労許可通知」に、旧「外国専門家証」と「外国人就業証」を「外国人就労許可証」に一本化し、1 人に 1 つの番号を与え、この番号は生涯変わらない。外国人の中国在留就労における管理、サービス、信用記録などの状況を動態管理し、記録する。新方案の実施は 2 つの段階に分かれている。

試行段階	
期間	2016 年 10 月から 2017 年 3 月まで
実施対象地域	北京、天津、河北、上海、安徽、山東、広東、四川、云南、寧夏
主要任務	<ul style="list-style-type: none"> 試行地域：試行を実施し、宣伝の強化と各部門との調整、問題のまとめ、付帯政策の整備を行う。試行期間において、有効期間内の旧証書は引き続き有効である。 非試行地域：ひとまず旧規定を実施し、本地域における「二証一本化」方案を制定し、全面的な実施のための準備をする。

全面的な実施段階	
期間	2017 年 4 月 1 日から
実施対象地域	全国
主要任務	<ul style="list-style-type: none"> 「二証一本化」を全面的に実施し、外国専門家中国在留就労許可と「外国専門家証」、外国人入国就業許可と「外国人就業証」は発行されずに、「外国人就労許可通知」及び「外国人就労許可証」だけが発行される。 有効期間内において旧証書は有効であり、外国人は任意で新証書に切り替えることができる。

二、分類管理

新方案では、中国に在留し就労する外国人は、満 18 歳以上、身体が健康であること、無犯罪記録、適法な就業先を有することなどの基本条件を具備しなければならないと規定している。このほか、「高度人材の受入れを奨励し、一般レベル人材の受入れを抑制し、低レベル人材の受入れを制限する」という原則に従い、外国人各自のスキル及び能力に応じて、中国に在留し就労する外国人を外国高度人材（A 類）、外国専門人材（B 類）、外国一般人材（C 類）3 つに分類し、管理する。

外国高度人材（A 類）	
基本的な定義	「高度な能力やスキルを有し、不足している人材」及び市場ニーズに適合し、中国経済・社会の発展に必要な科学家、科学技術分野の先駆者となる人材、国際企業家、特別な専門人材、並びにポイント制における外国高度人材基準に適合する人員を指す。

主要人群	<ul style="list-style-type: none"> 入选国内人才引进计划的； 符合国际公认的专业成就认定标准的； 符合市场导向的鼓励类岗位需求的外国人才； 创新创业人才； 优秀青年人才； 计点积分在 85 分以上的。
对工作经历的要求	无要求。
学位要求	无要求。
年龄限制	无限制。
数量限制	无限制。
审批流程及手续	实行“绿色通道”、“容缺受理”服务。 ¹

主要对象者	<ul style="list-style-type: none"> 国内人材導入計画において選ばれた者。 専門分野で取得した実績に関する国際公認の認定基準に合致する者。 市場の方向性に適合する奨励類職位に求められる外国人材。 イノベーション・起業人材。 有能な青年人材。 ポイントを合算し 85 点以上を取得している人材。
職務経歴の要求	要求なし。
学位の要求	要求なし。
年齢制限	制限なし。
数量制限	制限なし。
審査許可の手順及び手続き	「優先窓口」、「一部申請書類が不足しても受理する」というサービスを実施する。 ¹

外国专业人才（B 类） ²	
基本定義	指符合外国人来华工作指导目录和岗位需求，以及符合计点积分外国专业人才标准的人员。
主要人群	<ul style="list-style-type: none"> 具有学士及以上学位和 2 年及以上相关工作经验的外国专业人才，符合以下条款规定之一的： <ul style="list-style-type: none"> 在教育、科研、新闻、出版、文化、艺术、卫生、体育等特殊领域从事科研、教学、管理等工作的管理人员或专业技术人员； 执行中外政府间协议、国际组织间协议、中外经贸和工程技术合同的人员； 国际组织驻华代表机构聘雇人员和境外专家组织驻华机构代表； 跨国公司派遣的中层以上雇员、外国企业常驻中国代表机构的首席代表和代表； 各类企业、事业单位、社会组织等聘用的外国管理人员或专业技术人员； 在中国境内高校取得硕士及以上

外国専門人材（B 類） ²	
基本的な定義	外国人中国在留就労指導目録及びポジションニーズに適合し、ポイント制における外国専門人材基準に合致する人員を指す。
主要対象者	<ul style="list-style-type: none"> 学士以上の学位及び 2 年以上の関係する職務経歴を有する外国専門人材、以下の項目の何れか 1 つを満たす者。 <ul style="list-style-type: none"> 教育、科学研究、ニュース、出版、文化、芸術、衛生、体育などの特別な分野において科学研究、教育、管理などに従事し、就業する管理職又は専門技術者。 中外両政府間協定、国際組織間協定、中外経済貿易契約及び工程技術契約を実行する者。 国際組織の中国常駐代表機構の職員及び境外専門家組織の中国常駐機構の代表者。 多国籍会社が派遣する中間層以上の職員、外国企業の中国常駐代表機構の首席代表者及び代表者。 各種の企業、事業組織、社会組織などで雇用される外国管理職又は専門技術者。 中国国内の大学で修士以上の学位を

¹ 具体体现在以下几方面：（1）A 类外国高端人才提出申请后，受理机构网上预审通过的直接受理，申请人入境前不需再提供纸质材料进行核验；（2）A 类外国高端人才申请《外国人工作许可通知》、《外国人来华工作许可》、工作许可延期、注销等事项的，决定机构在 5 个工作日内进行审查并作出决定，审批时限较短，效率较高；（3）A 类外国高端人才的无犯罪记录证明采用承诺制，入境前无须提交纸质材料核验；（4）入选国内相关人才计划的 A 类外国高端人才，工作经历证明、专业技术或学历证明等采用承诺制；（5）A 类外国高端人才的申请材料可在线提交，实行全流程在线办理，无需再提交纸质版；（6）持其他签证或有效居留证件已入境的 A 类外国高端人才，可直接在中国境内办理外国人来华工作许可。

¹ 具体的に以下の方面にて体现される。（1）A 類外国高度人材が申請を提出した後、受理機関のオンライン事前審査を通過すれば、直接に受理される。申請者が入境前に、紙の書類で提出し確認検査を受ける必要がない。（2）A 類外国高度人材が「外国人就労許可通知」、「外国人中国在留就労許可」、就労許可の延期・抹消などの事項を申請する場合、決定機関は 5 業務日以内に審査し、且つ決定を行わなければならない。審査許可期間は比較的短く、効率も高い。（3）A 類外国高度人材の無犯罪歴証明について、承諾制を採用し、入境前に紙の書類を提出し確認検査を受ける必要がない。（4）国内の係属人材計画に入選した A 類外国高度人材の場合、職務経歴証明、専門技術又は学歴証明などについて、承諾制を採用する。（5）A 類外国高度人材の申請資料はオンラインで提出することができ、全過程のオンライン取扱を行い、紙での書類提出は不要である。（6）その他ビザ又は有効な居留証書を所持しており、すでに入境している A 類外国高度人材は、直接に中国境内で外国人中国在留就労許可の手続を行うことができる。

² 确有需要的，可适当放宽年龄、学位或工作经历等限制。

² 確かに必要である場合、年齢、学位、又は職務経歴などの制限を適度に緩和することができる。

	学位的优秀毕业生； 在国（境）外排名前 100 名的高校取得硕士及以上学位的毕业生； 外国语言教学人员； 计点积分在 60 分以上的专业人才。
对工作经历的要求	对部分人员有 2 年及以上相关工作经验的要求。
学位要求	对部分人员有学士学位或硕士学位的要求。
年龄限制	应当不超过 60 周岁。
数量限制	根据市场需求限制。
审批流程及手续	按照新方案一般的程序性规定审批。

	取得している有能な卒業生。 国（境）外のランキング上位 100 校以内の大学で修士以上の学位を取得している卒業生。 外国語教員。 ポイントを合算し 60 点以上を取得している専門人材。
職務経歴の要求	一部の者に対し、2 年以上の関連職務経歴を要求する。
学位の要求	一部の者に対し、学士の学歴又は修士の取得を要求する。
年齢制限	満 60 歳未満でなければならない。
数量制限	市場ニーズに応じて制限する。
審査許可の手順及び手続き	新方案の一般的手続き上の規定に従い審査許可を行う。

外国普通人員（C 類）	
基本定義	指满足中国国内劳动力市场需求，从事符合国家政策规定的临时性、季节性、非技术性或服务性的工作的人员。
主要人群	<ul style="list-style-type: none"> 经国务院相关行政主管部门批准（授权）聘用或依据中外政府协议聘用的外国人； 根据政府间协议来华实习、见习的外国青年； 随同外国高端人才来华从事家政服务的 외국인； 远洋捕捞等特殊领域工作的外国人； 从事季节性劳务的外国人； 其他实行岗位配额管理的外国人。
对工作经历的要求	未提及。
对工作经历的要求	未提及。
学位要求	未提及。
年龄限制	按国家有关规定执行 ³ 。
审批流程及手续	国家根据需求实行配额管理。

外国一般人材（C 類）	
基本的な定義	中国国内の労働力市場のニーズに満たし、国の政策規定に合致する臨時的、季節的、非技術的業務、又はサービス提供の業務に従事する人員を指す。
主要対象者	<ul style="list-style-type: none"> 国务院の関連行政主管部門による許可（授權）を得た上で雇用し、又は中外政府間協定に従い雇用する外国人。 政府間協定に基づき、中国に在留し実習、研修する外国人青年。 外国高度人材に随同し中国に在留し家政サービスに従事する外国人。 遠洋漁業など特別な分野で就労する外国人。 季節的業務に従事する外国人。 その他職位割当管理の実施対象となる外国人。
職務経歴の要求	言及していない。
学位の要求	言及していない。
年齢制限	言及していない。
数量制限	国の関連規定に則り実施する ³ 。
審査許可の手順及び手続き	国はニーズに応じて、割当管理を実施する。

通过以上对来华工作外国人的分类介绍，可明显看出，新方案对 A 类高端人才实行较为宽松的管理制度，持鼓励性的政策，而对于 B 类专业人才及 C 类普通人员的管理则相对较为严格一些。

上記の中国在留就労外国人の分類紹介から、新方案では A 類高度人材に対しては、相対的に緩い管理制度を実施し、奨励政策を設ける一方で、B 類専門人材及び C 類一般人材に対する管理がやや厳しいことがはっきりと見て取れる。

由于篇幅限制，暂介绍以上内容。在接下来的《里兆法律资讯》中，我们将继续探讨“三、计点积分”、“四、简化了申请手续及办事流程”和“五、新方案的几个影响”方面的内容。

紙面に限りがあることから、まずは以上の内容を紹介する。次回の「里兆法律情報」では、「三、ポイント制」、「四、申請手続き及び取扱手順の簡素化」、「五、新方案による幾つかの影響」について引き続き検討する。

（里兆律师事务所 2017 年 01 月 07 日编写）

（里兆法律事務所が 2017 年 1 月 7 日付で作成）

³ 具体可通过外国人来华工作管理服务系统查询。

³ 詳細は、外国人中国在留就労管理サービスシステムから照会することができる。

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- [外国人来华工作许可制度](#)
- [高尔夫球场会员权案件](#)
- [债权回收案件](#)

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- [外国人中国在留就業許可制度](#)
- [ゴルフ場会員権案件](#)
- [債権回収案件](#)